



米国経済・株式市場情報

F R B 次期議長はパウエル理事を指名

イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長の金融政策方針は継承か

- ▶ トランプ大統領は、2日イエレンFRB議長の後任としてパウエル理事を指名することを発表。市場はイエレン議長の金融政策を継承するとの見方が大勢。
- ▶ 空席となっている副議長と理事の指名が注目される。新任者の政策スタンスによっては現行の金融政策決定に影響を与える可能性も。

<サプライズはなく事前のメディア等の予想通りのパウエル理事へ>

トランプ大統領は2日、2018年2月3日で任期満了となるイエレン議長の後任にパウエルFRB理事を指名することを発表しました。今後上院での承認を受けた上で就任する見込みです。パウエル理事は2012年に当時のブッシュ(子)大統領政権時にFRB理事となり、イエレン議長を理事として支えてきました。市場ではこれまでの金融政策の決定の過程では常に賛成票を投じてきた同氏は「緩やかな利上げを目指す」イエレン議長の金融政策を継承すると見られています。

<FRB理事の空席は4名。副議長の人選も注目される場所>

10月新たにFRB理事兼副議長(金融規制担当)となったクオールズ氏は金融規制を担当し、トランプ政権の目指す金融規制の緩和への取り組みが期待されています。金融政策決定への投票権をもつ2018年のFOMC(米連邦公開市場委員会)参加者の金融政策スタンスは、これまではハト(金融緩和推進)派が主流でしたが、タカ(金融引締め推進)派のメンバーと一部交代され、緩やかな利上げを目指す現行政策への影響が注目されます。またイエレン議長任期満了後、理事などの空席が4名(イエレン議長含む)となりますが、今回FRB議長後任の候補となったテラー教授などの名前も報道されており、今後指名される理事のスタンスも政策決定に影響を与えるものと思われます。また、フィッシャー氏辞任後、現在空席となっている副議長ポスト(金融政策担当、議長をサポートする上で大変重要)には、誰が就任するかも市場の関心が集まるところです。

<後任発表を受けてマーケットは好感。特に大きな反応はなし>

当初の予定通りパウエル理事が指名されたことでイエレン議長の金融政策が引き継がれるとの観測を2日の米国株式市場は好感し、NYダウは史上最高値を更新しました。また為替市場は大きな反応はなかったものの、米下院税制改革での所得税の最高税率引き下げが見送られたことなどを失望しドルが売られました。今後は空席となっている理事などの候補者報道などで一時的に変動する場面も想定されますが、当面の市場の注目は減税政策や債務上限など2018年秋の中間選挙をにらんだトランプ政権の政策動向に重きが置かれていくことが想定されます。

図表1：FRB経済見通し（2017年9月時点）

	2017年	2018年	2019年	2020年
実質GDP(国内総生産)成長率	2.4%	2.1%	2.0%	1.8%
失業率	4.3%	4.1%	4.1%	4.2%
個人消費支出(PCE)物価指数上昇率	1.6%	1.9%	2.0%	2.0%
コアPCE物価指数*1上昇率	1.5%	1.9%	2.0%	2.0%
フェデラルファンドレート*2	1.4%	2.1%	2.7%	2.9%

※1 コアPCE物価指数：PCE物価指数から食品・エネルギーを引いた指数
FRBがインフレ指標としている

※2 フェデラルファンドレート：FRBが行う金融政策の誘導目標金利で米国の政策金利

図表2：2018年3月FOMCの投票権をもつ参加者

氏名	肩書き	金融政策スタンス
パウエル	議長	ハト派
空席	副議長（金融政策担当）	
クオールズ	副議長（金融規制担当）	タカ派？
ブレynaード	理事	ハト派
空席	理事	
空席	理事	
空席	理事	
グドリー※辞意表明報道あり	ニューヨーク連銀総裁	中立
メスター	クリーブランド連銀総裁	タカ派
マルニック(総裁代行)	リッチモンド連銀第1副総裁	タカ派
ボスティック	アトランタ連銀総裁	中立
ウイリアムズ	サンフランシスコ連銀総裁	中立

出所：図表1はFRB公表資料を基に、図表2は、11月6日判明時点。各種報道等資料よりニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会